

国立大学法人浜松医科大学

第10期事業年度（平成25年度）財務諸表の概要

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成することとされています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出し、承認を受けることとされています。また、財務諸表の提出にあたっては監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

2. 第10期事業年度（平成25年度）決算の概要

（1）貸借対照表

[資産の部]

資産の総額は46,213百万円です。（前年度比1,795百万円（3.7%）減）

主な内訳は土地、建物、機器等の固定資産が35,430百万円、現金・預金、たな卸資産等流動資産の合計が10,782百万円となっております。

【資産の主な増減等】

- ① 土地については無償寄附により前年度比4百万円（0.1%）増加し、6,493百万円となっております。
- ② 建物では長期借入金、耐震に係る補助金及び附属病院収入を財源に医学部附属病院外来棟改修工事（1,094百万円）、施設整備費補助金及び運営費交付金により臨床講義棟改修工事（206百万円）、目的積立金により附属図書館改修及び基礎臨床研究棟のセキュリティ工事（28百万円）等を実施しております。病院再整備事業等の減価償却に伴い減価償却累計額が1,298百万円増加し、全体では前年度比396百万円（1.8%）増加し、22,612百万円となっております。
- ③ 構築物では前年度比12百万円（4.5%）増加し、278百万円となっております。
- ④ 工具器具備品では教育研究用機器の更新及び整備を実施し、国立大学法人設備整備費補助金（平成24年度第1号補正の基盤的設備等整備繰越分）及び運営費交付金によりDNA塩基配列解析システム（21百万円）、目的積立金により臨床講義棟映像音響設備等（5百万円）、病院再整備事業の設備整備として、病院収入により磁気共鳴断層撮影システム（279百万円）及びX線CT撮影システム（143百万円）等を購入しております。病院再整備事業等の減価償却に伴い減価償却累計額が1,925百万円増加し、全体では前年度比966百万円（15.4%）減少し、5,311百万円となっております。
- ⑤ 図書では図書館環境及び資料等の整備及び不用図書の除却により、前年度比1百万円（0.2%）増加し、605百万円となっております。
- ⑥ 流動資産では現金及び預金が工事費等の未払金の減少等に伴い890百万円減少しており、全体では前年度比1,226百万円（10.2%）減の10,782百万円となっております。

[負債の部]

負債の総額は31,925百万円です。（前年度比1,809百万円（5.4%）減）

主な内訳は国立大学法人特有の資産見返負債3,072百万円、国立大学財務・経営センターからの借入金20,226百万円、リース債務1,794百万円、未執行の寄附金である寄附金債務2,056百万円、受託研究の複数年契約分の前受受託研究費等265百万円となっております。

【負債の主な増減等】

- ① 国立大学財務・経営センターから外来棟改修工事に係る 1,026 百万円を借入し、1,142 百万円を返済しております。
- ② 未払金が前年度発生していた外来棟改修工事の出来高払分が減少したこと等に伴い前年度比 1,131 百万円 (23.5%) 減少し、3,685 百万円となっております。

[純資産の部]

純資産の総額は 14,287 百万円です。(前年度比 13 百万円 (0.1%) 増)

主な内訳は資本金が 5,317 百万円、資本剰余金が 4,603 百万円、利益剰余金が 4,366 百万円となっております。

【資本金】

資本金は、出資対象財産の評価額から、国から承継した借入金を差し引いた差額として算定する仕組みとなっているため、全額について現物出資となります。5,317 百万円で前年度(法人化当初)から変動はありません。

【資本剰余金】

資本剰余金は国から承継された病院収入分等に加え、施設整備費補助金、目的積立金等により取得した資産相当額が計上されます。今年度はそれらの固定資産の損益外減価償却累計額が増加しているため、全体として前年度比 129 百万円(2.7%)減少し、4,603 百万円となっております。

【利益剰余金】

前中期目標期間繰越積立金が前年度分の損失処理として 223 百万円減少し、3,500 百万円となっており、目的積立金が事業の実施により 43 百万円減少し、207 百万円となっております。

なお、当期末処分利益 186 百万円(前年度は当期末処理損失 223 百万円)を計上しているため、全体として前年度比 142 百万円(3.4%)増加し、4,366 百万円となっております。

(2) 損益計算書

[経常費用]

経常費用の総額は 25,274 百万円です。(前年度比 584 百万円 (2.4%) 増)

業務費は支出の目的別に教育・研究・診療等に区分して表示しており、教育経費 348 百万円(経常費用比 1.4%)、研究経費等 2,127 百万円(8.4%)、診療経費 11,689 百万円(46.2%)、人件費 10,326 百万円(40.9%)等で、その他一般管理費 444 百万円(1.8%)、財務費用(支払利息) 337 百万円(1.3%)となっております。

【経常費用の主な増減等】

- ① 診療経費が患者数及び手術件数の増加に伴う医薬品費及び診療材料の調達増により前年度比 156 百万円(1.4%)増加しております。
- ② 人件費が退職者の増加等により 404 百万円(4.1%)増加しております。

[経常収益]

経常収益の総額は 25,468 百万円です。(前年度比 451 百万円 (1.8%) 増)

主な内訳は運営費交付金収益 5,087 百万円(経常収益比 20.0%)、授業料等収益 708 百万円(2.8%)、附属病院収益 17,284 百万円(67.9%)、受託研究等収益 807 百万円(3.2%)、寄附金収益 459 百万円(1.8%)が主なものです。また、資産見返負債戻入 623 百万円(2.4%)が計上されており、これは運営費交付金、授業料、寄附金及び国から承継された物品等の償却資産について、取得に際し、その同額を取得財源から貸借対照表の負債科目に振り替えておき、当該資産の減価償却処理を行う都度、その同額を取り崩して収益化し、損益に影響させない国立大学法人特有の会計処理によるものです。

【経常収益の主な増減等】

- ① 運営費交付金収益が特別要因経費及び復興関連事業等により前年度比 300 百万円 (6.3%) 増加しております。
- ② 附属病院収益が手術件数の増加及び入院診療単価の向上等により前年度比 190 百万円 (1.1%) 増加しております。

[臨時損益]

臨時損失は 28 百万円です。(前年度比 532 百万円減)

主な内訳は、前年度に旧病棟の高層階部分を取り壊した費用 (503 百万円) 等について、固定資産除却損 (531 百万円) として計上しており、今年度はその相当額分減少しております。

臨時利益は 9 百万円です。(前年度比 3 百万円増)

主な内訳は、講義実習棟及び臨床講義棟改修工事等に伴う除却による資産見返負債戻入の計上分となっております。

[当期総利益]

当期総利益は 186 百万円です。(前年度は当期総損失 223 百万円)

当期総利益のうち資金が伴う運営努力等による利益額の 11 百万円を目的積立金として申請しております。

(3) その他の主要表

[キャッシュ・フロー計算書]

業務活動によるキャッシュ・フロー (収入) が 4,316 百万円 (前年度比 514 百万円 (13.5%) 増)、投資活動によるキャッシュ・フロー (支出) が 4,175 百万円 (前年度比 847 百万円 (25.5%) 増)、財務活動によるキャッシュ・フロー (支出) が 1,030 百万円 (前年度比収入 1,625 百万円 (61.3%) 減、支出 251 百万円 (13.9%) 増) であり、期末資金残高 6,502 百万円 (前年度比 890 百万円 (12.0%) 減) です。

なお、貸借対照表の現金及び預金 (7,531 百万円) との不一致である理由はキャッシュ・フロー計算書において定期預金 1,029 百万円を含めていないためです。

[国立大学法人等業務実施コスト計算書]

企業会計には無い主要表として、国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられる「現在及び将来のコスト」を表示するものであり、損益計算書を基礎とし、国民の直接の負担とはならない学生納付金や附属病院収入等の自己収入を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定したものであります。

業務費用が 5,698 百万円 (前年度比 145 百万円 (2.5%) 減) となっております。また、引当外退職給付増加見積額が △447 百万円 (前年度比 △357 百万円増) を計上しているため、全体として合計は 5,693 百万円 (前年度比 502 百万円 (8.1%) 減) となっております。